

別記様式第 2

受          付	支庁・事務所	市 町 村

開 発 行 為 許 可 申 請 書

<p>都市計画法第 29 条第 1 項の規定により開発行為の許可を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">島根県知事 殿</p> <p style="text-align: center;">許可申請者住所 氏名 <span style="float: right;">印</span></p>	<p>※手 数 料</p>																											
開 発 行 為 の 概 要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 60%;">開発区域に含まれる地域の名称</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>開発区域の面積</td> <td style="text-align: right;">m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>予定建築物等の用途</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>工事施行者住所氏名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>工事着手予定年月日</td> <td style="text-align: right;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>工事完了予定年月日</td> <td style="text-align: right;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>法第 34 条の該当号及び該当する理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>その他必要な事項</td> <td></td> </tr> </table>	1	開発区域に含まれる地域の名称		2	開発区域の面積	m <sup>2</sup>	3	予定建築物等の用途		4	工事施行者住所氏名		5	工事着手予定年月日	年 月 日	6	工事完了予定年月日	年 月 日	7	自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別		8	法第 34 条の該当号及び該当する理由		9	その他必要な事項	
1	開発区域に含まれる地域の名称																											
2	開発区域の面積	m <sup>2</sup>																										
3	予定建築物等の用途																											
4	工事施行者住所氏名																											
5	工事着手予定年月日	年 月 日																										
6	工事完了予定年月日	年 月 日																										
7	自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別																											
8	法第 34 条の該当号及び該当する理由																											
9	その他必要な事項																											
<p>備考 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること</p> <p>2 許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。</p> <p>3 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。</p> <p>4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。</p>																												

許 可 番 号

この申請は（別記条件を付して）許可する。

年 月 日

島根県知事

印

別記様式第2の2

受  付	支庁・事務所	市 町 村

開 発 行 為 許 可 申 請 書

<p>都市計画法第29条第2項の規定により開発行為の許可を申請します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">島根県知事 殿</p> <p style="text-align: center;">許可申請者住所 氏名 <span style="float: right;">㊟</span></p>	<p>※手 数 料</p>
--	---------------

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	m <sup>2</sup>
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	年 月 日
	6 工事完了予定年月日	年 月 日
	7 自己の居住又は業務の用に供するものか否かの別	
	8 その他必要な事項	

備考 1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること

2 許可申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

許 可 番 号

この申請は（別記条件を付して）許可する。

年 月 日

島根県知事

㊟

## 別記様式第3

## 資 金 計 画 書

## 1. 収 支 計 画

(単位 千円)

科 目		金 額
収     入	自 己 資 金	
	借 入 金	
	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支          出	事 業 費	
	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	借 入 償 還 金	
	計	

## 2. 年度別資金計画

(単位 千円)

科 目		年 度	年 度	年 度	計
		年 度	年 度	年 度	計
収    入	自 己 資 金				
	借 入 金				
	処 分 収 入				
	宅地処分収入				
	補 助 負 担 金				
	計				
支          出	事 業 費				
	用 地 費				
	工 事 費				
	整 地 工 事 費				
	道 路 工 事 費				
	排水施設工事費				
	給水施設工事費				
	附 帯 工 事 費				
	事 務 費				
	借 入 金 利 息				
	借 入 償 還 金				
	計				
	借 入 金 の 借 入 先				

別記様式第 4

受  付	支庁・事務所	市 町 村

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

島根県知事

殿

届出者 住所

氏名

(TEL ④)

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1. 工事完了年月日 年 月 日

2. 工事を完了した開発区域  
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  
2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。  
3 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第 5

受  付	支庁・事務所	市 町 村

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

島根県知事

殿

届出者 住所  
氏名

㊟

都市計画法第 36 条第 1 項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1. 工事完了年月日 年 月 日
2. 工事を完了した公共施設が存する開発区域  
又は工区に含まれる地域の名称
3. 工事を完了した公共施設

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第 8

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

島根県知事 殿

届出者 住所

氏名 ㊟

都市計画法第 38 条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号 年 月 日第号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1. 開発行為に関する工事を廃止した年月日

年 月 日

2. 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の名称

3. 開発行為に関する工事の廃止に係る地域の面積

- 備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。



様式第1号

開 発 行 為 の 同 意 書

年 月 日

様

所属所

氏 名

印

次の開発行為は、管理上支障がないものと認め同意します。

1. 関係する公共施設
2. 開発行為の申請者の住所、氏名
3. 開発区域の地名、地番
4. 開発区域の面積
2. 開発行為の目的

様式第2号

管理予定者との協議経過書

開発区域の名称		
公共施設の名称		
協議項目	協議内容	協議結果(条件)
設計		
管理方法		
土地の帰属		
費用の負担		
その他		
協議年月日	開発行為申請者 住所 (代理人) 氏名	㊟
	協議指導者 住所 (管理予定者) 氏名	㊟

様式第3号

設計説明書

		①設計者 住所氏名		登録番号			
②開発区域（工区） の名称				③申請者 氏名		㊦	
設計方針	④目的						
	⑤基本方針						
	⑥その他						
土地の現況	⑦地域、（地区、 街区等）	都市計画区域	用途地域	その他の地域（地区、街区等）			
	⑧地目	区分	宅地	農地	山林	その他	合計
		面積					
		比率					100.00%
	⑨所有別	区分	自己所有	買収予定	地主還元	その他	合計
		面積					
比率						100.00%	
⑩備考							
⑪土地の地形、地質 及び措置							
⑫土地 の利用計画	区分	宅地用地	道路用地	公園、緑地、 広場用地	その他用地	合計	
	面積						
	比率					100.00%	
⑬街区の計画							
	種類	計画概要				㊲管理予定者	
	⑭道路	幅員 全長 勾配 路面					
		接続道路及び管理者					
	⑮排水施設	方法 構造					
		放流先及び管理者					
	⑯給水施設						
	⑰ガス供給施設						
	⑱公園、緑地 広場						
	⑲街路照明						
	⑳消火水						
㉑公益的施設							
㉒その他							

## 備 考

- 1 「①登録番号」欄には、島根県開発行為設計資格登録簿に登録されている者は、その番号を記入すること。
- 2 「④目的欄」には、開発区域の使用目的、分譲、建売、社員住宅の別等を記入すること。
- 3 「⑤基本方針」欄には、計画上等に配慮した点を記入すること。
- 4 「⑥その他」欄には、土捨場、土取場の位置と搬入、搬出の方法、経路等を記入すること。
- 5 「⑦地域（地区、街区等）」欄には、市街化区域、市街化調整区域の別及び用途地域、その他の分区名等を記入すること。
- 6 「⑩備考」欄には、現況図の補足説明を記入すること。
- 7 「⑪土地の地形、地質及び措置」欄には、土地の勾配、切土、盛土の別及び土の置換え、擁壁等の措置を記入すること。
- 8 「⑬地区の計画」欄には、宅地の区割の大きさ、数を記入すること。
- 9 「⑭道路」欄には、幅員（すべての種類）、延長距離、最大縦断勾配、路面の仕上げ等を記入すること。
- 10 「⑮排水施設」欄には、直角式、しや集式、放射式等の方法の別及び排水管の材料等の構造を記入すること。
- 11 「⑱公園、緑地、広場」欄には、公園、緑地、広場の別、その中に設ける施設等を記入すること。
- 12 「⑳消化水」欄には、消防活動のための水の供給方法、消火栓、防火用水等を記入すること。
- 13 「㉑公益施設」欄には、教育、医療、購買等の施設を予定している場合には、その施設を記入すること。
- 14 「㉒その他」欄には、汚水処理施設等がある場合に、その種類、概要等を記入すること。





様式第 6 号

開 発 登 録 簿 (調 書)

開 発 許 可 年 月 日 番 号	第 号 年 月 日	地位の継承 年 月 日 番 号	第 号 年 月 日	
開 発 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 、 氏 名		地 位 の 承 継 者 の 住 所 、 氏 名		
工 事 施 行 者 の 住 所 、 氏 名				
工 事 設 計 者 の 住 所 、 氏 名				
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 及 び 面 積	面 積			m <sup>2</sup>
予 定 建 築 物 等 の 用 途				
公 共 施 設 の 種 類				
開 発 の 目 的				
法 第 41 条 第 1 項 の 建 築 制 限 の 内 容				
許 可 条 件				
工 事 完 了 検 査	工 区 名			
	工 事 完 了 年 月 日			
	工 事 完 了 検 査 年 月 日			
	検 査 済 証 交 付 年 月 日			
	公 告 年 月 日			
備 考				

※ 法第 41 条第 2 項但し書き許可、法第 42 条第 1 項但し書き許可又は同条第 2 項の協議が成立した旨は備考欄に記載すること。

様式第7号の2

開 発 許 可 票	
許 可 年 月 日	
工 事 の 場 所	
施 工 の 面 積	
工 事 設 計 者	
工 事 監 理 者	
工 事 の 名 称	
許 可 を 受 け た 者	

寸法は、横 100 センチメートル、縦 80 センチメートルとする。ただし、開発許可に係る面積が 100 平方メートル未満の場合は、横 35 センチメートル、縦 25 センチメートルとし、「工事設計者」欄及び「工事監理者」欄の記載を省略することができる。

様式第 8 号

申請者の資力等に関する申告書

年 月 日

島根県知事

様

申請者 住所

氏名

㊞

(電話 局 番)

開発行為を行うために必要な資力等については、下記のとおりです。

記

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金			
法令による登録等					
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計	
前 年 度 事 業 量	千円		資産総額	千円	
前 年 度 又 は 前 年 の 納 税 額	法人税又は所得税 千円		事業税		千円
主たる取引金融機関					
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他
			歳		
宅 地 造 成 経 歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	面積及び工事費	着工及び完了年月日
添付書類	1 前年度に係る法人税又は前年度に係る所得税の納税証明書 2 財務諸表 (過去 1 年間) 3 法人の全部事項証明書 (個人は住民票) 4 事業経歴書 5 その他 ( )				

備考 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 「法令による登録等」欄には、宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録等について記入すること。

様式第9号

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

島根県知事 様

工事施工者 住 所

氏 名

㊦

(電話 局 番)

開発行為に関する工事を完成するために必要な能力については、下記のとおりです。

記

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金			
法令による登録等					
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計	
前 年 度 事 業 量	千円		資産総額	千円	
前 年 度 又 は 前 年 の 納 税 額	法人税又は所得税 千円		事業税 千円		
主たる取引金融機関					
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他
			歳		
宅 地 造 工 事 施	注文主の氏名	元請、下請の別	工事施行場所	面積及び工事費	着工及び完了年月日
添付書類	1 前年度に係る法人税又は前年度に係る所得税の納税証明書 2 法人の全部事項証明書 3 財務諸表(過去1年間) 4 工事経歴書 5 建設業許可証明書 6 その他( )				

備考 1 工事施行者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 「法令による登録等」欄には、宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録等について記入すること。

様式第 10 号

受          付	支庁・事務所	市 町 村

既存の権利の届出書

年 月 日

浜田県土整備事務所長 様

届出人 住 所  
氏 名

印

都市計画法第 34 条第 13 号の規定による権利を届け出ます。

届出者の職業 (法人の場合は業務内容)		
届け出た土地の地名、地番		
届け出た土地の地目、地積		
土地又は土地 の利用に關す る所有権以外 の権利	種 類	
	内 容	
	取得年月日	
	目 的	
(注意) 土地の全部事項証明書及び農地転用許可証(写)等届出の権利を照明する書類を添付すること。		

この届出書を受理する。

年 月 日

受 理 番 号

浜田県土整備事務所長 印

様式第 11 号の 2

受  付	支庁・事務所	市 町 村

開発行為変更許可申請書

都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。		※手 数 料
島根県知事 様		
年 月 日		
許可申請者 住 所 氏 名		㊟
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	
	3 予定建築物の用途	
	4 行為時施工者の住所及び氏名	
	5 法第 34 条の該当及び該当する理由	
	6 その他必要な事項	
開発行為の許可番号	年 月 日	第 号
変更の理由		
備考		
1 開発行為の変更の概要（「その他必要な事項」の欄を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。		
2 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。		
3 「その他必要な事項」の欄は、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。		

許 可 番 号

この申請は（別記条件を付して）許可する。

年 月 日

島根県知事

㊟

様式第 11 号の 3

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

島根県知事 様

届出者 住 所  
氏 名 ④

都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定に基づき、開発行為の変更について下記のとおり届け出ます。

記

1. 変更に係る事項

2. 変更の理由

3. 開発許可の許可番号

年 月 日 第 号

※備考 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

様式第 12 号

建築着工承認申請書

都市計画法第 37 条第 1 号の規定により、建築物の着工の承認を受けたく申請します。	
年 月 日	
島根県知事	様
申請者 住所 氏名 ㊟	
開発許可を受けた地域の名称	
開発許可年月日、番号	年 月 日 第 号
開発行為の工事予定年月日	
建築物の敷地の名称	
建築物の概要	
工事の状況	

この申請を（別記条件を付して）承認する。

年 月 日

承認番号

島根県知事

㊟



様式第 14 号

予定建築物等以外の建築物等の新築・用途変更許可申請書

<p>都市計画法第 42 条第 1 項ただし書の規定により、予定建築物等以外の建築物等の新築(用途変更)の許可を受けたく申請します。</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>島根県知事 様</p> <p style="text-align: right;">申請者 住 所</p> <p style="text-align: right;">氏 名 ㊦</p>	
開発許可を受けた地域の名称	
開発許可年月日、番号	年 月 日 第 号
完了公告年月日	年 月 日
許可を受けた予定建築物等の用途	
申請区分	新築 新設 改築 用途変更
予定建築物等以外の建築物等の用途	
変更の理由	

この申請を（別記条件を付して）許可する。

年 月 日

許 可 番 号

島根県知事

㊦

様式第 15 号

受  付	支庁・事務所	市 町 村

地 位 承 継 届 出 書

年 月 日

島根県知事

様

承継人 住 所

氏 名

㊟

次の者から、都市計画法第 44 条の規定により、次の許可に基づく地位を承継したので届け出ます。

許 可 を 受 け た 者 の 住 所 、 氏 名	
許可を受けた地域の名称	
許 可 年 月 日	年 月 日 第 号
許 可 の 種 類	
承継の理由	

この届出書を受理する。

受 理 番 号

年 月 日

島根県知事

㊟

様式第 16 号

受  付	支庁・事務所	市 町 村

地 位 承 継 承 認 申 請 書

年 月 日

島根県知事

様

承継人 住 所

氏 名

㊞

次の者から、都市計画法第 45 条の規定により、次の開発許可に関する工事を施行する権原を取得したから、当該開発許可に基づく地位を承継したいので、承認を受けたく申請します。

許可を受けた者の 住 所 、 氏 名	
許可を受けた土地の 地 名 、 地 番	
許可年月日、番号	年 月 日 第 号
許 可 の 種 類	
申 請 の 理 由	

この申請を（別記条件を付して）承認する。

承 認 番 号

年 月 日

島根県知事

㊞

建築物形態制限区域内建築許可変更届

都市計画法第 41 条第 2 項ただし書の許可を受けた建築物について、つぎのとおり内容を変更したいので届け出ます。

年 月 日

島根県知事

様

申請者 住所

氏名

㊟

(電話)

許 可 年 月 日 、 番 号

建 築 物 の 敷 地 の 所 在 、 地 番

工 事 種 別

新築、増築、改築

今回変更しようとする内容

この届を（条件に付して）受理する。

年 月 日

浜田県土整備事務所長

開発行為又は建築等に関する証明願

年 月 日

浜田県土整備事務所長 様

申請者 住 所  
氏 名 ⑩  
(電話)

建築基準法による確認申請をしたいので、次のものについて、都市計画法の規定に適合している旨の証明をしてください。

敷地の所在						
区 域	市街化区域、市街化調整区域、その他	地域地区				
建築物の建築若しくは用途変更又は特定工作物の建設の計画	用 途					
	自己用か否かの別	自己の居住用、自己の業務用、非自己用 ( )				
	敷地面積		建築面積	m <sup>2</sup>	延べ面積	m <sup>2</sup>
	種 別	新築（新設）、増築（増設）、改築、用途変更、移転				
改築又は用途変更の場合の既存建築物	用 途		建築面積			
	構 造		延べ面積			
都市計画法の規定による許可等の年月日、番号	年 月 日 指令 第 号					
	(工事完了公告 年 月 日)					
添 付 書 類	1. 付近見取図 2. 敷地現況図 3. 建築物平面図 4. 法務局備付の地図 5. 土地の全部事項証明 6. その他					

この建築物の建築（用途変更、特定工作物の建設）の計画は、都市計画法第 条の規定に適合していることを証明する。

年 月 日

証 明 番 号

浜田県土整備事務所長 ⑩

# 開発登録簿写し交付申請書

<p>都市計画法第47条第5項の規定により、開発登録簿の写しの交付を申請します。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>島根県浜田県土整備事務所長 様</p> <p>申請者 住所</p> <p>氏名 印</p> <p>( TEL )</p>	<p>手数料 ( 用紙1枚あたり 島根県証紙 490円 )</p>
<p>開発許可の年月日及び番号</p>	<p>年 月 日付け指令浜整(浜土)第 号の</p>
<p>開発許可を受けた者</p>	
<p>開発許可の場所</p>	
<p>申請枚数</p>	<p>枚</p>

(注) 申請者の住所及び氏名は、法人にあつては その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記載すること。